



西海市

No.
58

2020年5月1日
発行

議会 だより



市の花「カノコユリ」

(右) 撮影：辻脇茂行氏(大瀬戸町)

(左) 撮影：川原泰行氏(西海町)

おもな内容

令和2年第1回議会定例会	……P2～P5
常任委員会審査報告	……P6～P7
一般質問ほか	……P8～P13
令和2年第1回議会臨時会	……P14
常任委員会調査報告、政策提言	…P15～P16
市民の声	……P17
議会クイズ、編集後記	……P18

令和2年第1回議会定例会

会期：令和2年2月28日～3月19日（21日間）

定例会の概要

第1回議会定例会では、議案38件（同意6件、諮問2件を含む）、請願1件、発委1件が審議されました。

これらの議案等のうち、31件の議案等については各常任委員会に付託され、審査されました。（各委員会審査の概要は6、7ページに掲載。）

その上で、請願第1号「日米地位協定の見直しを求める意見書採択願」は不採択となりました。

また、委員会発議により提出された「西海市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は原案のとおり、可決されました。

閉会中の継続調査は、産業建設常任委員会から「農業振興について」を調査項目として申出があり、そのとおり決定されました。

また、定例会最終日には、「庁舎建設等に関する調査特別委員会」から中間報告が、「議員定数等調査特別委員会」から、調査終了に伴う最終報告が、それぞれ行われました。（各委員会調査報告の概要は4ページに掲載。）

第1回議会定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等掲載しています。

議案名	会派	創生会						自民党員満の会		保守無所属の会		国民民主西海	志政会		令政会		会派所属なし	議決結果	賛成：反対		
	議員名	刈瀬 栄子	佐嘉田敏雄	杉山 誠治	浅田 直幸	宮本 一昭	小嶋 俊樹	中尾 清敏	戸浦 善彦	朝長 隆洋	中里 悟	田崎 耕太	清水 正明	平井 満洋	内野 繁樹	田川 正毅	岩本 利雄			永田 良一	平野 直幸
請願第1号 日米地位協定の 見直しを求める 意見書採択願		○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	欠席	●	●	●	●		議長は採決に加わらない	不採択	2：14

○：賛成 ●：反対

討論の要旨

請願第1号「日米地位協定の見直しを求める意見書採択願」

賛成討論

○清水 正明議員

意見書案は、本市にてL C A Cの夜間航行訓練により日常生活が著しく脅かされていること、全国知事会では「日米地位協定の抜本的改定を含む米軍基地負担に関する提言」を政府に要請していることから、国民の生命、財産、人権を守るため、提言を実行し、日米地位協定を見直すことを求めるもので、また本市は、全国市長会及び全国市議会議長会の全国基地協議会に属していることに鑑み、賛成する。

○刈瀬 栄子議員

本市の米海軍横瀬貯油所に配備されているエアクッション型揚陸艇（L C A C）については、本市議会が再三中止を求めるも夜間航行訓練が繰り返し行われ、協定書を反故にした訓練が常態化している。このため、現行の日米地位協定を速やかに見直し、米軍の活動に対する国内法の適用や、周辺自治体の意見を基地の運用に適切に反映する仕組みの整備が求められていることから、意見書採択願の願意は妥当であり、賛成する。

令和2年度予算の主要事業

令和2年度一般会計予算は、歳入歳出予算の総額を対前年度比1.2%、2億6269万6000円の増の219億5902万2000円となります。

〈特別会計・企業会計〉

国民健康保険（事業勘定）	3,983,271千円
国民健康保険（直診勘定）	202,148千円
後期高齢者医療	380,753千円
工業団地整備事業	1,675,921千円
交通船	123,540千円
介護保険（保険事業勘定）	3,677,441千円
介護保険（サービス事業勘定）	17,791千円

地場産業の育成と地域力の強化

100人雇用創出プロジェクト 119,515千円

雇用創出による定住人口の増加、地域経済の活性化を図るもの。



教育政策の重点化

プログラミング教育推進事業 13,090千円

児童へのプログラミング教育の推進及び充実に取り組むもの。



子育て支援・女性の参画

子育て支援事業 84,932千円

出産期・幼少期・青少年期における事業を推進し、子育て支援に取り組むもの。



未来につながる農林水産業・商工観光業

新たな就農者支援事業 10,200千円

新規就農者の定着や経済的負担に取り組むもの。



市民目線の行政と福祉政策

防犯カメラ設置事業 25,392千円

市民の安全・安心な生活の確保に取り組めます。



定住環境・高速インターネット整備

定住促進住宅関連事業 381,167千円

住環境の改善を図り、定住人口の増加に取り組むもの。



しまの暮らし支援

しまの暮らし支援事業 3,542千円

江島・平島・松島の活性化のため、情報発信や定住促進に取り組むもの。



議員定数等調査特別委員会(最終報告)

〈定数は現状維持、報酬は増額必要〉

議員定数等調査特別委員会では、令和元年11月29日から令和2年3月19日の期間で、今後の議員定数と議員報酬の在り方について調査、検討を重ね、下記のとおり結論を得たことを議会最終日に報告しました。

議員定数について

離島を含む広大な面積を持つ西海市で広く市民の声を市政に反映し、持続的地域の活性化を図るためには、定数を現在と同じ18人とする。

議員報酬について

現行の議員報酬(31万円)は県内13市や全国と同規模自治体の議会の報酬と比較して低く、また、合併後一度も報酬を改定していない。今後若年世代をはじめとした多様な年齢層の市民が議員を目指す環境をつくるためにも、議員報酬を増額することとし、その額を35万4000円とする。

今後とも西海市議会は市政運営の一翼を担い、真摯に市民の声を聴き、これを政策提言へと発展させ、執行機関との良い緊張関係を保ちながら、市民福祉の向上と市の発展に寄与していくことを目指し、さらなる議会改革を推し進めていきます。



庁舎建設等に関する調査特別委員会(中間報告)

〈引き続き調査を継続〉

庁舎建設等調査特別委員会では、西海市役所庁舎の在り方について調査研究を行っています。

その参考とするために行った視察調査について、報告しました。

視察先

宮崎県小林市役所

令和元年10月9日

調査概要

小林市役所庁舎は建設に地元の木を活用した耐力壁の独自での開発、建設工事の地元事業者による施工など林業が盛んな小林市の地域資源を活かした造りとなっており、機能的で市民に親しまれる庁舎となっている。

視察先

福岡県嘉麻市役所

令和元年10月10日

調査概要

嘉麻市役所は、市役所の場所を定める条例を議員からの提案により改正したことをきっかけに、紆余曲折を経て建設の方向性が決定されている。将来の人口予測に見合った適切な職員数と市役所の組織を考慮し、機能的な庁舎を建設している。



小林市役所本庁舎 (於:小林市)



庁舎建設が決定した後の市民の反応は?
(於:嘉麻市)

この視察を踏まえて、本特別委員会では引き続き市民の目線に立ち、より良い庁舎の在り方について調査を継続していきます。

令和2年第1回議会定例会で審議した案件及び結果

議案等番号	件名	付託委員会等	議決の結果
同意第1号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
同意第2号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
同意第3号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
同意第4号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
同意第5号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
同意第6号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	本会議	同意
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
議案第4号	西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第5号	西海市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第6号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	総務文教	原案可決
議案第7号	西海市過疎地域自立促進計画の変更について	総務文教	原案可決
議案第8号	西海市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第9号	西海市交通安全の保持に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第10号	西海市債権管理条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第11号	西海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第12号	西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第13号	西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第14号	西海市営特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第15号	西海市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第16号	西海市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第17号	令和元年度西海市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	原案可決
議案第18号	令和元年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	厚生	原案可決
議案第19号	令和元年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生	原案可決
議案第20号	令和元年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	産業建設	原案可決
議案第21号	令和元年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第22号	令和元年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	総務文教	原案可決
議案第23号	令和元年度西海市介護保険特別会計補正予算（第4号）	厚生	原案可決
議案第24号	令和2年度西海市一般会計予算	予算決算	原案可決
議案第25号	令和2年度西海市国民健康保険特別会計予算	厚生	原案可決
議案第26号	令和2年度西海市後期高齢者医療特別会計予算	厚生	原案可決
議案第27号	令和2年度西海市工業団地整備事業特別会計予算	総務文教	原案可決
議案第28号	令和2年度西海市交通船特別会計予算	総務文教	原案可決
議案第29号	令和2年度西海市介護保険特別会計予算	厚生	原案可決
議案第30号	令和2年度西海市水道事業会計予算	産業建設	原案可決
議案第31号	令和2年度西海市工業用水道事業会計予算	産業建設	原案可決
議案第32号	令和2年度西海市下水道事業会計予算	産業建設	原案可決
議案第33号	上水道課公用車の交通事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	産業建設	原案可決
請願第1号	日米地位協定の見直しを求める意見書採択願	総務文教	不採択
発委第1号	西海市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	本会議	原案可決

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、条例案2件、補正予算案1件、当初予算案2件、請願1件、その他の議案2件の審査を行いました。
主な審査内容は次のとおりです。

議案第7号 西海市過疎地域自立促進計画の変更について

原案可決

過疎地域自立促進計画に「西海保育園施設整備（大規模修繕）事業」を追加し、同計画を変更するものです。

質疑 医療的ケア児受入のための改修内容は。

答弁 ほふく室のフローリング張り替え、段差の解消及び、シャワールームとトイレの仕切りがなかった部分の独立化並びに洋式便器の増改築、シャワールームの浴槽新設などを計画している。



議案第22号 令和元年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）

原案可決

大島地区工業団地の年度内完成が困難になったため事業を繰り越し、事業期間延長に伴い債務期間を令和2年度から令和4年度まで延長する債務負担行為の補正を行い、今年度の事業費を減額するものです。

議案第27号 令和2年度西海市工業団地整備事業特別会計予算

原案可決

歳入歳出の総額をそれぞれ16億7592万1000円とし、令和元年度より1億4285万8000円減額するものです。審査終了後、本会議における委員長報告において、工期が最低2年延長する旨の説明を受けましたが、大島地区工業団地の整備は、本市にとって一大事業であることから、県との協議を経て当該資料が作成されたのち、提供されるよう求めました。

質疑 令和2年度の当初予算で、どれくらいの進捗を見込んでいるか。

答弁 市の事業においては予算ベースで87%を見込んでおり、県の事業である護岸の閉め切りは、令和2年度完成となり100%を予定している。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、条例案4件、補正予算案2件、当初予算案3件、その他の議案1件について審査を行いました。
主な審査内容は次のとおりです。

議案第13号 西海市宮住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

民法改正による債権関係規定の見直しに伴い、連帯保証人の極度額を定め、入居者の費用負担義務や敷金、明渡しの手続等について改正を行い、また、連帯保証人の確保が困難な方に対し、家賃債務保証業者による機関保証制度の利用が可能となるよう、所要の改正を行うものです。

質疑 家賃債務保証業者は、どういった組織・団体か。

答弁 家賃債務保証業者は家賃債務保証業を適正かつ確実に実施することができるとして、国土交通省に登録された事業者である。

議案第30号 令和2年度西海市水道事業会計予算

原案可決

水道施設の維持管理及び建設改良を目的として、令和2年度から簡易水道事業特別会計を、水道事業会計に統合します。

質疑 市民の生命に直接かわる水道事業は適正かつ継続的に行われなければならないが、地方交付税も合併算定替が終了し一本算定となる中、水道事業会計だけではなく、全体的な市の財政状況を踏まえた財政計画をしっかりとつくり上げていく必要があるのではないか。

答弁 これまでも歳出の抑制に十分取り組んできたが、これ以上の経常経費の削減は難しい状況である。今後は、現在、県内自治体でも協議している水道事業のソフト面での広域化を進めていかなければ、将来的には財政的に難しくなる。

質疑 全国的に多くの自治体が本市と同様の状況にある中、本市水道事業の現状や今後の見通しを分析し、国や県に支援や対策を行うよう積極的に訴えかけていく姿勢を示すべきではないか。

答弁 内部で協議している。



厚生常任委員会

厚生常任委員会では、条例案5件、補正予算案3件、当初予算案3件について審査を行いました。
主な審査内容は次のとおりです。

議案第10号 西海市債権管理条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

民法に規定する法定利率が年5%から3%に変わったため、今後起こりうる変更に対応するため、条例を改正するものです。

議案第11号 西海市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

放課後児童クラブの支援員確保のため、支援員認定資格研修修了の要件の経過措置を5年間延長するものです。

議案第12号 西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
原案可決

こども福祉医療費助成の支給対象者を、中学生までから高校生までに拡大するため改正するものです。県内市町では5番目となります。



議案第25号 令和2年度西海市国民健康保険特別会計予算
原案可決

事業勘定において、歳入歳出予算の総額を39億8327万1000円、直営診療施設勘定において、歳出歳入予算の総額を2億214万8000円とするものです。

質疑 ファイナンシャルプランナーが行う滞納者への生活設計などのアドバイスの効果は。

答弁 滞納者の生活設計の見直しを第一にアドバイスしており、破産申立てが必要な場合は専門の機関につながるなど、効果はある。

質疑 介護破産などにより、色々な方が滞納者になる可能性があるため、政策課題としての取組みが必要では。

答弁 生活の再建については、市全体で連携を図り、対応していききたい。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会では、補正予算案1件、当初予算案1件について審査を行いました。
主な審査内容は次のとおりです。

議案第17号 令和元年度西海市一般会計補正予算(第6号)
原案可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億2591万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を247億7093万円とするものです。

◎緑越明許費

質疑 緑越明許費に入札不調による緑越事業が含まれているが、不落等の原因は検証しているのか。

答弁 適正な設計は行っているが、今後、積算のあり方について検討する。

繰越明許費・・・何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、翌年度に繰越して使用する経費。

議案第24号 令和2年度西海市一般会計予算
原案可決

歳入歳出予算の総額をそれぞれ219億5902万2000円とするものです。

◎就農者支援事業

質疑 新規就農者の育成及び増加、農業の活性化という観点から、新規就農者支援の補助対象の拡大や関係団体との連携強化が必要ではないか。

答弁 今後の支援のあり方について研究し、予算化に向け協議していく。

◎平島地区し尿運搬車購入事業

質疑 事業概要は。

答弁 バキューム車を購入し、本土に搬送し処理する事業。

質疑 合併浄化槽の設置など、費用対効果の検証は行ったのか。

答弁 島民の総意で汲取りを実施してきた経緯を踏まえ、合併浄化槽の設置等は検討していない。

◎新コミュニティ交通事業

質疑 令和2年度から利便性の向上を図るため区域の境に乘継ぎ場所が設置されるが、乗継ぎした場合の利用料金は。

答弁 1回につき300円のため、乗継ぎの場合は2回利用となることから600円となる。





一般質問



いわたもと しげお 議員
岩本 利雄

認知症高齢者とその予防について

問 平成29年度高齢者白書によると、2012年の認知症患者数は約450万人で、高齢者人口の15%だったが、2025年には約750万人で、高齢者人口の20%となり、5人に1人は認知症になると予測されている。認知症予防に関する対策が急務となっているが、本市の認知症高齢者の現状について伺う。

また、認知症予防や介護予防をはじめ健康づくりの基本は、歩くことが第一に挙げられている。そこで、市が申請者には歩数計を無料で提供し、もっとウォーキングを全民的に推奨すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 平成30年度では、要介護認定を受けた方2142人のうち、認知症と診断された方は約900人とされている。認知症対策は、認知症総合支援事業で対応しており、その中の一つの認知症初期集中支援チームは平成29年度に設置し、認知症の初期段階の方への対応方法や医療に

どう結び付けていけるかについて、医師、医療職、福祉専門職がチームとなって協議をし、支援しており、平成27年度から認知症地域支援専門員を配置し、認知症の方やその家族の相談支援業務に当たっている。

また、認知症の正しい理解を深める取組みとして、認知症サポーター養成講座を平成20年度から実施し、現在2333名のサポーターが登録されている。国の見通しでは2025年には、高齢者の約5人に1人が認知症になるとされており、今後も関係団体との連携を図り、地域での見守り支援を継続していく。健康づくりの基本は歩くことであり、万歩計を提供し健康増進を全民的に図るという提案については、今後部内で検討する。



せいの えいこ 議員
瀬 栄子

雪浦川流域の防災について

問 雪浦ダム操作について、本市が意見や要望を伝え協議したことがあるか。

市長 洪水調整等を実施した際には、情報提供をお願いしている。

問 事前放流の実施体制が整えられているか。

市長 県によれば、国は事前放流の可能性について検証し、基本方針をまとめる作業をしており、これをもとに利水管理者と協議し、検討していく予定と聞いている。

問 現行の雪浦川洪水ハザードマップは見直しが行われているか。

市長 水防法が改正され、県は想定される最大規模の降雨を長崎大水害の降雨としていたが、流域全体の24時間総雨量を、その2・6倍、



雪浦ダム (大瀬戸町)

ピーク時の1・5倍とし、洪水浸水想定区域を見直し公表した。市はこれを受けハザードマップを見直ししており、来年度には雪浦地区の全世帯に配布する。

災害救援物資の備蓄について

問 平成29年第4回定例会において災害救援物資の備えについて質問したところ、「市全体として、不足があり解消に努める」との答弁があったが、現時点の備蓄状況はどうか。

市長 長崎県が定めた備蓄目標である人口の5%×3日分を配備し、以降は保存年限を勘案しながら順次更新しており、離島地区は地理的状況を加味して保管数量を見直し人口の割合より多めに配備している。

問 液体ミルクの備蓄状況と活用は。

市長 本年1月に購入し離島を含め各地に配備した。保存期間が切れる3カ月ほど前には保育所等に配布し有効に活用することを検討している。

その他の質問

- 公営住宅入居に伴う連帯保証人の取扱いについて
- 文字表示機能付き戸別受信機について
- 心の教室相談員について



一般質問



しみず まさあき 議員
清水 正明

大島地区工業団地の埋立について

問 最低2年完成が遅れるとのことであるが、起債償還等の遅れによる分譲価格への影響について伺う。

市長 起債は、10年満期の一括償還であり、分譲価格に影響を与えることはない。

問 前定例会で提案された「財産購入」の土量を減らして、公共事業の捨土の受入土を増やしているが、捨土運搬費等について事業受託者の県への負担はないのか伺う。

市長 市の予算により県が委託する仕組みのため、県の負担は生じない。また、令和2年度以降に受け入れられる公共事業で発生する土砂は、掘削費や運搬費は基本的に無料である



完成が最低2年遅れる大島工業団地埋立工事

ことから、購入土の単価と比較して安価になると見込んでいる。

公共物の管理について

問 市が設置する観光案内板等について、一昨年の定例会で、公共の看板として、ふさわしくないと発言した。その後の処置を伺う。

市長 本年1月20日に一般競争入札を行い観光業者に所有権を移転している。

問 オランダ村の駐車場の横に太陽光発電装置を設置しているが、パネル上に雑草が繁茂し、大きな異音や振動が生じている。管理が不十分ではないか。また、年間の売電量と売電額を伺う。

市長 6月と10月に草刈を実施しており、現在、雑草は繁茂していない。大きな異音及び振動について施工業者に確認したところ、当然発生するもので、正常に稼働しているものと聞いている。また、年間10キロワットを売電し、その額は400円である。

大瀬戸町雪浦奥浦郷では、小

問 大瀬戸町雪浦奥浦郷では、小

市長 所有者で対応していただくべきものとの判断から、農地等整備工事費補助事業の活用が可能と地元の方に回答している。



ながた りょういち 議員
永田 良一

人口減少対策について

問 本市の2019年の出生数と20歳代及び30歳代の未婚女性の人数を伺う。

市長 出生数は男83人、女88人、計171人となっている。未婚女性の人数は平成27年国勢調査では、20歳代女性917人のうち未婚女性が613人、30歳代女性1158人のうち未婚女性が313人である。

問 雲仙市の複数の小学校では児童数が増加しているが、農業基盤整備事業が進み、農業所得が安定し若手後継者が増えたことが背景にあるという。本市も農地の基盤整備を進めているが、これを契機とした人口増加対策について伺う。

市長 雲仙市に状況を確認したところ、5年前に基盤整備が完了し、農地が使いやすくなったことが若手後継者が増加した一番の要因とのこと。同じく基盤整備事業を推進している本市にとって、大きな刺激を受み出せるよう努力する。



ひきこもり問題について

問 子が50代でひきこもっており、同居の親も80代となり親子で生活が困窮する問題、いわゆる「8050問題」が社会問題化している。

そこで、本市において、ひきこもりに関する相談件数は何件か。

市長 平成30年度は2件、令和元年度は1月末現在で6件である。

問 中学校卒業以降のひきこもり者を把握しているか。

市長 本市において個別には把握していないが、国の「ひきこもりに関する実態調査」を踏まえて推計した本市の15歳から39歳までのひきこもり人数は90人、40歳から64歳までは120人となっている。今後は「ひきこもり相談窓口」の周知を強化し、関係機関と連携を図り、実情に応じた支援を行っていく。



一般質問



うちのしげき
内野 繁樹 議員

地域医療の課題について

問 本市において、将来、医療空白地帯が生まれる可能性や、これまで受けられていた医療サービスの提供が受けられなくなる可能性が十分に考えられる。これらを踏まえ、本市医療プランにおいて、民間医療施設をどのように構想つけていくのか伺う。

市長 民間医療施設の医師の高齢化については非常に危機感を持っている。再スタートした西海市医療検討委員会では、委員から既存の医療機関の体制を維持するため、ICTを活用した市内医療機関のネットワーク構築や医師の後継者対策、新規開業する医師に対する、市の支援が必要ではないかとの意見を受けた。これらの意見を踏まえて検討を行い、来年度策定する医療プランに反映する。

危険箇所対策について

問 崎戸町蠣浦郷の福祉施設付近の岸壁は、海際にガードレールがないため、散歩中の高齢者の落下事故

が数件あったと聞いている。ガードレールを設置するなど、落下防止に向けた対策を講じて、市民の安全で安心した生活の実現に向けた配慮が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

江島地区・平島地区の活性化について

問 江島・平島の活性化に向け、観光客の誘致も方策の一つであると考えられる。取組みの一つとして、多目的船「はやて」を活用した崎戸港からの日帰り便の運行が出来ないか伺う。

市長 「はやて」は、救急患者の移送や庁用業務の執行のため運航している。現在の乗船率は約70%で日によっては満員による日程変更も行っていることから、観光客等への利活用は困難である。



多目的船「はやて」



たがわまさき
田川 正毅 議員

ふれあいプールの温水化について

問 平成29年度の答弁では、温水プールの有効性を認めただうえで、「早急に協議する」と答弁された。その後、数度にわたり提言したが検討の結果を伺う。

市長 温水プールの必要性は認めているので、大瀬戸ふれあいプールを温水化して改修するのか、別の場所に造るのか検討したい。

地元企業との協議・支援を図れ!

問 市長は地元企業と協調して企業が望むまちづくりに取り組み方針であったが、協議・支援の実態を伺う。

市長 大島造船の幹部の方とは何度も面談をしたが、ダイヤソルト・松島火力発電所とは年に1回会う程度であり、申し訳ない。今後は目的をもって話したい。

大島造船所支援のために造船所を有する自治体と連携して国・県に支援要請を行うべきと提言したが進捗状況を伺う。

市長 長崎市・佐世保市・長崎県町村会に打診し、同調していただいている。今後は事務的に進めていく。

高校生の提言について

問 西彼農業高校生から「SNSやネットで観光地の紹介を」、「スタンプラリーの実施を」、「宿泊施設の充実を」、「大村湾の海路観光開発を」などの提言がなされているが、対応を伺う。

市長 SNSについては既に効果的な情報発信のツールとして活用している。スタンプラリーも西海井フエアで実施しているが今後も積極的に拡充していきたい。また、宿泊施設としては、大瀬戸町にビジネスホテルが今年5月に着工し、来年春に開業する予定である。大村湾観光ルートの開発については、大変重要であり、県・関係自治体・民間団体とも連携を図りながら実現に向けて努力する。

未来につながる観光開発を!

問 国道202号・206号の観光開発のために、諫早市が実施した白木峰高原開発(年間10万人来訪)のように、人工的にコスモス・菜の花などの大規模な観光地を市民と共同で開発する考えはないか。



白木峰高原 (諫早市)

市長 SNSを活用し観光客を誘致すると同時に、観光地をつくるっていくことは重要だと思ふ。

その他の質問
● 杉澤市政3年間の総括と今後の課題について



一 般 質 問

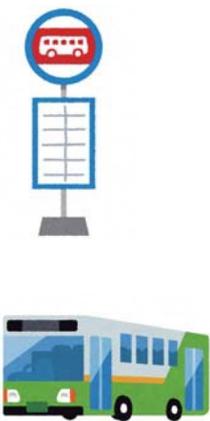


すぎやま せいじ 議員
杉山 誠治

路線バスの運行について

問 大串・横瀬間の路線バスの運行時刻を、高校生や中学生の帰宅の現状に見合った時間帯に運行できないか伺う。

市長 大串から西海町方面には、16時台の接続便がない。運行事業者のさいかい交通に16時台の増便か運行ダイヤの変更は出来ないか協議したが、運転手不足やダイヤ変更によって、ほかのバスの便や瀬川汽船などの別の交通機関との接続の問題が生じるため、現時点での対応は非常に厳しい。ただちに解決できないが、今後も引き続き交通事業者と協議していく。



空き地・空き家対策について

問 空き地の有効利用については、空き家情報バンクと同様に空き地の

情報を収集のうえ登録を行い、広報紙及び市ホームページ等で周知することとであったが、取組み状況を伺う。

また、空き家情報バンクの取組みの到達度はどのように進展しているか伺う。

市長 情報収集や周知については、新年度からの制度拡充に向け、現在、課題の整理と要綱の改正に向けた手続を進めている。空き家情報バンクは着実に登録件数が増加している。人口減少対策として、制度の充実を図っていく。

問 老朽危険空き家除却支援事業は順調に進んでいるか伺う。

市長 順調に進んでいる。今後も空き家の適正管理及び老朽危険空き家の除却を進めていく。

日常生活用具給付について

問 「暗所視支援眼鏡」は、難病の一つ「網膜色素変性症」の方の自由さの改善の見込みがあり、本市も「日常生活用具」の給付対象品目に指定できないか伺う。

市長 難病の指定を行っている長崎県との連携を密にして、患者の負担軽減の一助になるよう、市として何らかの措置をとるよう前向きに取り組む。また、地域生活支援事業における日常生活用具の対象品目に追加できるよう国に対し要望していく。



お たくし 議員
お たくし 議員
さ か た とし
佐嘉田 敏雄

新規就農者支援事業について

問 新規就農者に対する農業栽培等の技術研修や就農地の確保についての方策は。

市長 研修制度として、長崎県農業大学校において2カ月の座学と、県に登録した農家等で10カ月間の実地研修を受けることができる。実地研修については、希望する研修先を選択できることで、最大2年間の技術研修をテキスト代等の実費のみで学ぶことができる。

就農地の確保については、「人・農地プラン」で話し合い、離農者や空き予定農地の情報や、希望農地の情報を就農希望者に提供し支援していく。

問 市独自の就農者技術習得研修施設などを設置・充実する必要があると考えるが、市長の考えを伺う。

市長 農協が出資する法人「アグリ未来長崎」において、旧白似田小学校校舎を活用した新規就農者研修施設の設立に向け計画が進行中で、農業振興を図る上で大変有益である。

県の研修制度の対象となる研修先として登録されれば、より技術研修を受けやすい環境が整うことになる。農協、市及び県と連携して体制整備を図り定住促進につなげたい。

問 市外に住所を置く者が新規就農に意欲がある場合、支援事業の対象者になるのか。

市長 市外者の場合、遅くとも補助金支給時には市内への転入を完了することを条件にしたい。

なお、市外の方が本市での就農を希望される場合で国の要件に合致すれば、国の農業次世代人材投資資金での支援が可能になる。

問 国の農業次世代人材投資資金を受けられない者とした理由は。

市長 この制度は、国よりも支援対象者を拡大した「営農生活支援」と国の制度にはない「施設等整備支援」の二本立てとなっており、県内でトップの制度となっている。なお、「施設等整備支援」は、国が対象としていない50歳以上61歳未満の新規就農者、親元就農者のほか、国の事業を受けている方であっても活用できるよう対象要件を拡大している。





一般質問



うらよしひこ 戸浦 善彦 議員

快適で便利な暮らしを実現するための地方創生・地方の活性化について

問 若者が住み、働きたくなる農林水産業の振興策をどう描いているのか伺う。

市長 IOT技術の導入や5G通信を見据えたスマートな農林水産業の実現を図り、若者の目から見て、いかに農林水産業が魅力的で興味を持っていただける産業であるかという情報を発信しながら、今後も基幹産業として若い世代に受け継がれる農林水産業の実現を目指す。

問 市民が利用する社会体育施設及び市内小・中学校のトイレの洋式化について現状と今後の対策を伺う。

教育長 現在、トイレがある社会体育施設22施設において、175基のうち57基が洋式トイレで、洋式化率は32・6%である。

小中学校校舎トイレの洋式化率は、今年度、改修工事を実施した西海東小学校を含め、小中併設校を含む小学校13校で63・2%、中学校4校で

56・3%、全体で61・3%である。

今後の対策として、トイレの洋式化率の改善は必要であると認識しており、市民に施設を気持ちよく利用していただくとともに、市外からの利用者についても市のイメージ向上によるスポーツ交流人口の増加につながることから、特に遅れている社会体育施設、土曜日、日曜日に利用が考えられる学校体育館及び運動場については、利用状況、避難所の指定、老朽化の状況を確認しながら、市民の利用頻度が高い施設から優先的にトイレの洋式化を年次計画により進めていく。



トイレの改修が求められる西海中学校の柔剣道場

問 サンセットロードの一部である国道202号の大瀬戸多良地区は、他地区と比較して街灯が少なく、平成21年の地区要望書でも街灯設置が挙がっていたが、歩行者の安全面を考慮した対策が必要ではないか。

市長 国道では、交差点や横断歩道などの特に危険な場所で道路照明灯が設置されており、歩道への整備は厳しいものと判断している。



こじまとしき 小嶋 俊樹 議員

新庁舎建設について

問 令和3年度に実施される市民アンケートの内容は。

市長 まちづくりの満足度や住みやすさなど、これからのまちづくりに関する内容を中心に質問する。また、本庁舎建設の必要性や求められる機能など、本庁舎や総合支所の在り方に関する質問を盛り込んだ内容を予定している。

問 将来の人口減少や産業構造の変化に伴う総合支所の在り方や本庁舎の役割は。

市長 人口減少により地域のコミュニティが弱体化していく局面では、地域への積極的な支援体制機能を強化させていくことが重要である。今後、急速に進行するICTやAIの技術革新により、総合支所で本庁と同じ行政サービスを提供可能とすることや、災害時の現地支援拠点としての機能強化も必要である。

本庁舎は、市全体を発展させるための行政、議会運営の核を担っており、建設については市民を交えた議論を深めていく。



西海市役所本庁舎

農業振興について

問 オリーブやアボカドなど新規作物の研究が進み、栽培実施が現実化している。新たな支援が必要と考えるが、見解を伺う。

市長 オリーブについては、高品質かつ高価格設定による販路を見出す首都圏百貨店での商談が進められている。また、ふるさと納税返礼品としての登録や商品開発について支援していく。

アボカドについては、普及グループによる栽培技術や管理作業等の指導を徹底するとともに、県など関係機関とも連携しながらアボカドの産地化に向けて支援する。



一般質問



ひらいみつひろ 議員
平井 満洋

旧長崎オランダ村のCゾーン (対岸施設) について

問 今後の活用計画をどのように考えているのか伺う。

市長 Cゾーンの活用については、基本的には民間での活用を考えている。平成26年5月の新聞報道にあったとおり、ハウステンボス社長からの話があった以降も、これまで、農業関係、教育研究機関、福祉施設、サブカルチャービジネスなど、複数の事業者から水面下での打診がある。

今後、民間からの新たな事業提案があれば、将来性も含めて西海市にマッチする事業提案であるかを最優先に、市の負担ができる限りからからないように検討していく。

問 現在、白アリ被害等で倒壊している建物や倒れかけている建物があるが、今後の処理をどのように考えているのか伺う。

市長 既に倒壊している建物及び倒れかけている建物については、撤去等の問題もあるが、第一に、現在、

一般の立ち入りを禁止しており、直ちに危険を及ぼすことは考えにくく、緊急性に欠けること。次に、平成27年3月20日に可決された「平成27年度西海市一般会計予算に対する附帯決議」において、「旧長崎オランダ村の施設や設備の改修に投じる予算は、本予算案に計上された額を上限とする」とあることから、具体的な活用計画がない現段階において、旧長崎オランダ村関連施設に対する新たな投資は、慎重に行うべきと考えている。



旧長崎オランダ村のCゾーン (対岸施設)

職員に対する指導について

問 職員に対してどのような指導を行っているのか伺う。

市長 市民への説明に当たっては「丁寧さ」や「わかりやすさ」を念頭に行うこと、あるいは市民目線による課題の考察、いわば「できない」ではなく「どうしたらできるか」といった視点の重要性などについて、折に触れて職員に説いているところである。市民のために働く公務員として基本的なスタンスを身に付けさせるべく、日々指導に努めている。

市議会からのお知らせ

西海市のホームページから、西海市議会に関する各種情報を公開しています。定例会の日程や結果、会議録検索など最新の情報をご覧ください。

● 議会中継をインターネットにより動画配信しています。

西海市議会ではインターネットによる本会議の動画配信（ライブ及び録画）をしています。市のホームページから、または、<https://saikai-city.stream.jfit.co.jp/>へアクセスしていただくと、一般質問などの映像をご覧ください。ライブ配信は議会開催中に、録画配信は会議終了後1週間程度で閲覧いただけます。

● 議会会議録をインターネットで公表しています。

西海市議会ではインターネットで本会議の会議録を公表しています。市のホームページから、または、<http://ssp.kaigiroku.net/tenant/saikai/SpTop.html>へアクセスしていただくと、平成17年以降に開催された定例会市議会・臨時市議会の会議録を、キーワード、発言者、会議日程などにより検索して、閲覧することができます。

● 西海市議会の本会議を傍聴できます。

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。
1：場所 本会議場（西海市役所本庁舎3階） 2：人数 60人まで 3：受付場所：本会議場前傍聴受付
・受付の際、所定の用紙に住所、氏名等を記載していただきます。
・会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けます。

令和2年第1回議会臨時会

会期：令和2年1月27日（1日間）

臨時会の概要

第1回臨時会は、1月27日の1日間の会期で開会されました。

この臨時会では、西海市大島高齢者生活支援ハウスの指定管理者について、地方自治法の規定により議会の議決を求める議案と、同指定に伴い、新たな債務負担行為の計上を内容とする一般会計補正予算（第5号）並びに長崎県の事務処理の特例に関する条例に基づき、西海市が処理する事務のうち、長崎県港湾管理条例の規定に基づく港湾施設の通常使用の許可に關し、その許可基準を定める長崎県港湾管理条例第6条の規定の範囲内で同条の施行に關し、必要な事項を定める議案の3議案が審査され、いずれも原案どおり可決されました。



令和2年第1回議会臨時会で審議した案件及び結果

議案等番号	件名	付託委員会等	議決の結果
議案第1号	西海市大島高齢者生活支援ハウスの指定管理者の指定について	厚生	原案可決
議案第2号	令和元年度西海市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	原案可決
議案第3号	長崎県港湾管理条例に基づき西海市が行う港湾施設の通常使用の許可に係る許可基準の細則を定める条例の制定について	産業建設	原案可決

令和2年第1回議会臨時会賛否一覽

※意見が分かれた議案等を掲載しています。

議案名	党派	創生会							自民党員壽の会		保守無所属の会		国民民主西海		志政会		令政会		議決結果	賛成：反対	
		会派	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名			議員名						
議案第3号 長崎県港湾管理条例に基づき西海市が行う港湾施設の通常使用の許可に係る許可基準の細則を定める条例の制定について	西海市議会 日本共産党	淵瀬 栄子	佐嘉田敏雄	杉山 誠治	浅田 直幸	宮本 一昭	小嶋 俊樹	中尾 清敏	戸浦 善彦	朝長 隆洋	中里 悟	田崎 耕太	清水 正明	平井 満洋	内野 繁樹	田川 正毅	岩本 利雄	永田 良一	平野 直幸	議決結果 原案可決	15：1

○：賛成 ●：反対

討論の要旨

議案第3号 長崎県港湾管理条例に基づき西海市が行う港湾施設の通常使用の許可に係る許可基準の細則を定める条例の制定について

賛成討論

○淵瀬 栄子議員

西海市には、公害防止条例が制定されており、同第5条では「市の責務として、市は国及び県の公害の防止に関する施策とあわせて、この条例に規定する施策を講ずることにより、良好な生活環境を保全し、もって市民の健康及び安全を確保するものとする。」とあるが、これまでも解決できず苦慮した事案も発生していることから、市民の生活と安全を確保するためには、この条例を制定すべきと考え賛成する。

反対討論

○平井 満洋議員

廃棄物を限定した条例は、他市でも珍しい条例であり、産業廃棄物には有害ではない安定型産業廃棄物いわゆる安定5品目も含まれていることから、安定5品目については、市長裁量により許認可し得ることを考えることから、条例を定める必要はないと判断し、反対する。



総務文教常任委員会 所管事務調査報告

調査事件

本市における再生可能エネルギーの今後と現状について

調査日程及び対象

令和元年7月31日（水）
西海市政策企画課

概要

環境負荷の低い再生可能エネルギーへの注目が高まる中、本市がどのように取組みを進めているのか、について調査を行った。

本市では、洋上風力発電事業に動きがあるが、江島地区において再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を目指し、長崎県と連携して取組みを進めていた。

調査事件

洋上風力発電事業について

調査日程及び対象

令和2年1月22日（水）
福岡県北九州市役所

概要

本市における先の調査を経て、比較考察を目的とし、実施した調査で、響灘を活用した陸上・洋上風力発電事業が展開されており、市が管理する港湾区域内を開発し、風力発電関連産業の生産拠点化を目指して取組みを進めていた。

港湾区域の開発という点で、一般

調査事件

ICTを活用した情報発信について

調査日程及び対象

令和元年11月11日（月）
島根県隠岐郡海士町役場

概要

近年、SNSをはじめ、様々なICTツールが各方面で活用されている。議会としてより有効な利用方法を模索すべく視察を行った。

海士町では、町の産品を出荷した都内の居酒屋等の店頭ディスプレイを使い、Iターン者中心で構成される住民ダイレクターなどが作成した映像の配信をしているほか、漁業や教育へのICTの活用が行われていた。



本市再生可能エネルギー事業の後は！？（於：北九州市）

産業建設常任委員会 所管事務調査報告

調査事件

農業の担い手不足と有害鳥獣対策について

調査日時及び対象

令和元年11月13日（水）
福井県三方上中郡若狭町
（有）かみなか農楽舎

経緯

本委員会では、西海市における農業振興の参考とするため、独自の就農定住事業により都会の若者の就農機会の創出に取り組む若狭町、ICT大型捕獲おりの活用などによる有害鳥獣対策に取り組む高島市について、調査を行った。

若狭町では、行政と集落住民とが主体となり、「都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化すること」を目標に「有会社社かみなか農楽舎」を設立した。

概要（福井県三方上中郡若狭町）

事業内容は、就農定住事業のための研修事業・インターンシップ事業・体験事業・農業生産事業・直販事業の5事業を展開している。

人材募集における信頼度の向上、町の農業ビジョンとの整合性、農地集積、就農先の斡旋などに寄与している。

概要（滋賀県高島市）

高島市では、有害鳥獣駆除に従事する方が高齢化していることから、駆除に係る労務を軽減することを目的に、12基のICT大型捕獲おりを設置。10基は捕獲数を設定し、その頭数が入ったら自動的に扉が閉まる仕組みのもので、2基は、携帯電話にメール送信され、捕獲ポタ

ンにより遠隔捕獲ができるものであった。

農活プロジェクトについては、就農支援事業の拡充を含め、本市でも仕組みの構築を図る必要があると感じた。有害鳥獣対策についてはICT利用の対策捕獲わなについては、本市でもモデル地区を設けて実践すべきではないかと感じた。

まとめ

ICT大型捕獲おりの設置効果は！？（於：高島市）



ICT大型捕獲おりの設置効果は！？（於：高島市）



厚生常任委員会 所管事務調査報告

調査事件

- ・ 地域医療を守る取組みについて
- ・ 全世代を対象とした地域包括ケア・システムの構築について

調査日程及び対象

- 令和元年11月6日（水）
宮崎県延岡市役所
- 令和元年11月7日（木）
大分県杵築市役所

経過

本委員会は、西海市における調査事件の参考とするため、前記日程により調査を行った。

概要（宮崎県延岡市）

「延岡市の地域医療を守る条例」を、全国に先駆けて制定しているのが特徴的であった。この条例は、地域を守り健康長寿を目指すことを基本理念とし、行政、医療機関、市民の三者に具体的な責務を課しており、行政は、理念を具体化するための施策を実施すること。医療機関は、患者との信頼関係の醸成と良好な勤務関係を保持すること、市民は、かかりつけ医を持ち、時間内に受診すること、医師への感謝の気持ちを表すことを規定している。

概要（大分県杵築市）

人口も面積も本市とほぼ同じだが、市立病院を有しており、医師の努力もあり黒字経営である。従来の地域



医療施設の重要性を再確認した委員（於：延岡市）

包括支援センターの機能を見直し、全世代型地域包括支援センターに変更し、取組みを強化している。「地域共生社会の実現」を目指し、「健康寿命の延伸」、「住み慣れた地域での自立した生活機能の維持向上」、「生きがいと尊厳の保持向上」の3つの目標を掲げている。
高齢者を次の3つに分類し取組みを強化している。
『元気高齢者（生涯活躍）、元気で現役な方』、『虚弱高齢者（フレイル）』、『要支援・要介護者、支援や介護が必要な方』。

市長に政策提言書を提出しました

西海市議会では、議員のなり手不足により、多様な人材による議会参加が危ぶまれる状況が喫緊の課題であるとの認識から、議員の報酬及び定数並びに選挙公営の拡充について、調査・研究を行ってまいりました。

「定数及び報酬のあり方」については、議員定数等調査特別委員会、また、「選挙公営の拡充」については、議会運営委員会それぞれ調査をし、議論を重ね、議会からの政策提言書をまとめ、令和2年3月19日に市長へ提出しました。



杉澤市長へ政策提言書を提出する平野議長、宮本副議長、浅田議会運営委員長、岩本議員定数等調査特別委員長

公職選挙法で認められている次の選挙運動にかかる公費負担の検討を求める。

選挙運動用自動車の使用について

選挙運動用自動車は、街宣、街頭演説及び候補者名の宣伝のため、ほとんどの候補者が使用していることに鑑み選挙運動では不可欠である。

選挙運動用ピラの作成について

選挙人にとって、立候補者の政策・信条を知り、投票行動に結び付けるための重要な情報源となっている。

多様な年齢層が議員になれる環境の整備として、議員報酬の改定について、検討を求める。

議員報酬の改定について

・ 議長	月額	444,000円
・ 副議長	月額	376,000円
・ 議会運営委員長	月額	360,000円
・ 常任委員長	月額	360,000円
・ 議員	月額	354,000円

※令和3年4月30日任期満了に伴う、西海市議会議員一般選挙後からの適用とする。



西彼町在住

原田 愛

「ふるさとの美しい自然を守ることが地域の経済を支えること」こんな素敵なイコールが成り立つ地域があります。

「農林漁業体験民宿」という宿の形態をご存知でしょうか。農水省が管轄しているグリーン・ツーリズム（都市と田舎の交流、自然を楽しむ余暇活動）の為に体験型の宿泊施設です。平成6年より法制定も進み、現在、全国にはこの形態の宿が3600軒以上。また、ここ十数年、修学旅行のトレンドは「平和学習」と「体験学習」です。体験学習として宿が利用されている為、平和学習の適

地とされる広島、長崎沖縄での需要が特別に高まっています。修学旅行がもたらす経済効果は、数年前の松浦の例で4億円ほどと聞いています。

少ないコストで手短かに利益が得られ、小さな集合体であるがゆえに柔軟な対応ができる、自然豊かな地域にしかできない経済活動の手段、とも云えるのです。かくいう私は実践者

昨年1年間の食費だけで約193万円。ほとんどを西海市内で購入しています。専業での運営なので極端な例かもしれませんが、消耗品、光熱費も市の通常世帯の数倍です。

現在、西海市の宿数はおよそ40軒。新型コロナウイルスの影響で延期になりましたが、修学旅行が今年5、6月だけで7校（合計生徒数約775人）ももちろん一般のお客様も多く、私の宿の利用者はほとんど一般の方々です。

日帰りや通過されるだけの地域にとどめず、泊まって楽しんでいただく地域に発展させることで、経済効果は数倍になります。宿仲間は生き生きと取り組んでいます。清潔に、花を飾って、地域ならではの食材、遊びでもてなしたい！その想いが仲間を元気にさせるのです。様々な効果をもたらす「農林漁業体験民宿」。もっと関心を寄せていただきたいと切に願っております。

郵便はがき

857-2392

郵送される場合は63円切手を貼って下さい。

長崎県西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222番地

西海市役所 議会事務局
「議会広報広聴委員会」行

(議会だより第58号)



自然豊かな西海市は民泊に最適!! (提供：原田 愛)



裏表紙に西海市議会クイズがあるよ！議会だよりをよく読んで解答してね！

第14回 西海市議会クイズ

ヒント

答えは全て本誌の中にあります。誌面をよく読んでお答えください。

- (1) 令和2年度予算の主要事業の中で「地場産業の育成と地域力の強化」として計上された事業は？
- ① 50人雇用創出プロジェクト
- ② 100人雇用創出プロジェクト
- ③ 200人雇用創出プロジェクト
- (2) 令和2年第1回定例会にて、中間報告を行った特別委員会は？
- ① 庁舎建設等に関する調査特別委員会
- ② 議員定数等調査特別委員会
- ③ 基地対策特別委員会
- (3) 常任委員会の所管事務調査で再生可能エネルギーについて、北九州市の取組を調査した常任委員会とは？
- ① 総務文教常任委員会
- ② 産業建設常任委員会
- ③ 厚生常任委員会
- (4) 令和2年3月19日に市長へ提出した政策提言書は「選挙公営の拡充」とも一つは？

- ① 政務活動費の改定
- ② 議員定数の改定
- ③ 議員報酬の改定

応募方法

下のはがきを切り取り、各問題の回答欄に答えの番号を記入し、郵便でお送りいただくか、お近くの総合支所又は市役所本庁議会事務局へご提出ください。

締切

令和2年6月5日(金)消印有効(5日支所提出分まで有効)

特典

全問正解者の中から抽選で3名の方に、**QUOカード(1000円分)**をプレゼントいたします。なお、当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。※落選通知は送付しませんので、ご了承ください。

個人情報の取扱いについて

ご記入いただきました個人情報、商品発送などの目的以外には利用いたしません。



応募総数8名(正解者7名)

編集後記

新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るっており、東京オリンピック・パラリンピックは、来年に延期されました。また、世界経済に及ぼす影響は甚大で、各国とも補正予算を組んで対応策を実施しておりますが、発症前の状態に戻るまでにはかなりの期間を要するものと思います。一日も早く感染症を食い止める、封じ込めるために、ひとりひとりがこの状況を認識し、予防策を確実に実行していかねばなりません。新型コロナウイルス感染症の脅威が西海市にもせまってきておりますので、お互いに不要不急の外出を控え、マスク着用と手洗いを励行していきましょう。

(岩本利雄委員)



議会広報広聴委員会

第14回西海市議会クイズ回答

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

郵便番号 〒

住所 市 町 郷 番地

氏名

年齢 歳

議会だよりについての感想またはご意見



議会だより

No.58
令和2年
5月1日発行

発行責任者 ©西海市議会議長
編集 ©議会広報広聴委員会
〒857-2392 長崎県西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷2222
TEL.0959-37-0075



この「西海市議会だより」は環境に配慮し再生紙と、揮発性有機化学物(VOC)の発生を低減できる植物油インキを使用しています。